

部局名	教育委員会	所属名	教育総務課	所属長名	鹿野 泰司	電 話	481-0300
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード		3416		事務事業名称		中学校施設整備事業						短縮コード		経常				臨時		3416							
予算区分		会計		01		一般会計		款		10		教育費		項		03		中学校費		目		03		学校建設費			
区 分		☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務						根拠法令等		教育基本法及び学校教育法																	
		☐ その他																									
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																											
法律制定時から開始 中学校11校の施設の維持管理を行い, 施設・設備に関わる改修等を行っている。																											

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	八千代市立中学校の施設						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成23年度に実際に行ったこと： 中学校の施設・設備に関わる工事, 他の一連の業務						
	※平成24年度に計画していること： 中学校の施設・設備に関わる工事, 他の一連の業務						
意図 （何を狙っているのか）	中学校の施設・設備などの整備に努め，安心・安全を図る。						
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外						
区 分			単位	2 2 年度	2 3 年度		2 4 年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	八千代市立中学校数	校	11	11	11	11
	指標 2						
	指標 3						
活動指標	指標 1	計画にのっとって実施した工事の件数	件	3	3	2	4
	指標 2	臨時的に実施した工事の件数	件	21	10	24	21
	指標 3						
成果指標	指標 1	計画にのっとって実施した工事の件数/計画工事の件数	%	100	100	66.6	100
	指標 2	工事が緊急性工事の件数/臨時的工事の実施件数	%	100	100	100	100
	指標 3						
上位成果指標	指標 1						
	指標 2						
	指標 3						

コード		3416	事務事業名称	中学校施設整備事業			所属名	教育総務課
			単位	2 2 年度	2 3 年度		2 4 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	65, 829	33, 635	34, 824	29, 368	
		県	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	99, 400	0	0	124, 000	
		一般財源	千円	242, 109	213, 826	213, 610	366, 444	
		その他	千円	0	0	1, 323	0	
	主な事業費の内訳			委託料5, 937千円 工事請負費223, 392千円 公有財産購入費178, 010千円	委託料15, 337千円 工事請負費54, 026千円 公有財産購入費178, 098千円	委託料3, 025千円 工事請負費68, 634千円 公有財産購入費178, 098千円	委託料109, 447千円 工事請負費232, 173千円 公有財産購入費178, 192千円	
	人件費 (B)			千円	22, 374. 8	23, 093. 4	30, 822. 9	
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	429, 712. 8	270, 554. 4	280, 579. 9	551, 701	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由					
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	上位の施策「教育環境の整備」を推進するため, 中学校施設整備事業を実施しており, 結びついている。					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	施設が存続する限り, その維持管理は不可欠であり, 今後も継続していかなければならない。					
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	教育基本法及び学校教育法に基づく事業であり, 学校の設置者が管理することになっているため。					
			☒ 可能性はない						
			☐ 評価対象外事項						
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	所期目的に変更はなく, 現状の対象・意図の設定で結果に結びつく。					
			☐ 見直す必要がある						
			☐ 評価対象外事項						
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	教育基本法及び学校教育法に基づく事業であり, 学校の設置者が管理することになっているため。					
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性がある						
			☒ 可能性がない						
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等						
			☐ 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用						
			☐ I T 化等の業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し						
			☐ 上記以外の方法	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)		
			2			実施主体 (所管部署)			
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)		☐ ある						
			☐ ない						

コード	3416	事務事業名称	中学校施設整備事業				所属名	教育総務課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			教育基本法及び学校教育法に則ったものであり、上位の施策を達成するためには、継続する必要がある。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			教育基本法及び学校教育法に則ったものであり、現状のまま継続するが、施設の老朽化に伴い経費は増加する。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☐	☒		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
学校施設（校舎・屋内運動場）の耐震化への対応、余裕教室の活用									

所属長コメント	快適な教育環境の整備を図るため、限られた財源と人的資源の中で、中学校施設整備事業の実施に努力している。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
	☐ その他								
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☒ 現状のまま継続									